

平成 31 年度予算編成について

1 町の現況及び見通し

日本経済は底堅く景気回復が続き、来年 1 月には戦後最長の景気回復期間を更新する可能性があると言われております。しかし、楽観的な展望ばかりではなく、アメリカ発の世界的な貿易摩擦に日本が巻き込まれるおそれがあること、企業の内部留保が過去最高額に達した反面、個人の可処分所得が増えていないこのタイミングで消費税増税が予定されていることなど、景気を後退させかねないネガティブ要因が多数あることも否定できないところです。

町の状況に目を移すと、一般会計の歳入では、景気動向とは関係なく町税の減少基調に変化はないものと見込んでいます。地方交付税については、普通交付税が平成 30 年度に若干増加しましたが、これには町税の減少分が補填されているといった側面もあり、結果として町全体では収入増となっていません。そのほかの財源についても目立って好転することを見込める状況ではなく、余裕のない財政状況が続くものと見込まれます。

歳出では、経常収支比率が 90% を超え、財政の硬直化が顕在化して久しいですが、歳入が伸びない現状では、経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費など）の抑制に努めなければ、公共施設の再配置を前倒して進める必要が生じるばかりか、その他既存の行政サービスそのものを絞り込む検討が必要になることも想像に難くないところです。

町としては、総花的に予算を配分する時代は既に終焉を迎えており、予算事業すべてにおいて「選択と集中」を前提とした「全面的な見直し」の徹底が求められています。

特別会計は、医療・介護の保険事業分野において、給付費の増加、高止まりの傾向に目立った変化はないものと見込んでいます。高齢化に伴う医療・介護に関する経費の上昇圧力が保険税（料）の引き上げに直結しないよう、各特別会計の運営に一層の工夫が求められるところです。

下水道事業については、面整備の完了が見えてきたところですが、人口減少社会の中で下水道施設を適切に維持管理していくため、接続率の向上は当然ながら、自立的にランニングコストを賄い得る財源の確保について、その見直しを検討する時期にあるところです。

以上のほか、全会計において課題は山積しており、日々その運営について改善が求められています。

予算編成にあたっては、費用に対する事業の効果を検証し、効果が低い、若しくは効果を計測できない事業については、早期に撤退等の調整をするなど、目に見える形で改革を断行していかなければなりません。

そのためには、各所属において一旦立ち止まり、町の財政状況も考慮したうえで、あらためて公益に基づき行うべきものとそうでないものの峻別を行わなければならない状況です。

2 予算編成方針

平成 31 年度予算を編成するにあたり、次の方針を基軸に据えるので、適切に対応されたい。

- ① 平成 31 年度は、第 5 次二宮町総合計画後期基本計画を見据えながら予算編成に取り組むこと。また、これまでの行政評価の結果や二宮町総合戦略、第 4 次二宮町行政改革大綱、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画及び重点施策・事業に対するヒアリング内容を踏まえたものとする。
- ② 予算編成の透明性向上のため、例年のとおり予算編成過程を公表する。また、予算見積明細書は、適切な積算根拠、財源及びコストの見通しを備えたものとする。
- ③ 新規または拡大する事業を予算要求するときは、縮小または廃止する事業をあわせて提案するものとし、かつ、その予定される効果等について十分に説明責任を果たすこと。また、法令に定めのある事務など、基礎自治体として必須のものを除き、事業継続の検証をするため、原則として町単独事業には「時限」を設定すること。
- ④ 予算査定は、引き続き「一件査定方式」により実施する。経常的経費の節減は従前のおりであるが、特に人件費（非常勤報酬、臨時雇賃金その他実質的に人件費と認められる経費を含む。）については、平成 32 年度からの会計年度任用職員制度の導入を十分に考慮した予算要求とすること。
- ⑤ 管理職級にある者は、予算要求内容を十分に理解・精査するほか、予算、組織等限りある資源を効率的に活用するため、所属のマネジメントを強く意識したうえで、「働き方改革」に資する予算編成とすること。

3 まとめ

予算編成方針を念頭に置き、秩序ある予算要求に努めたとしても査定前の段階においては、例年通り大幅に歳出超過となると見込んでいます。

このような状況にあって、何ら改善・変化を伴わない予算を連綿として要求し続けるような予算計上は、容認されないものと肝に銘じてください。

また、長年にわたる時間外勤務手当に関する未払いが表面化したいま、長時間労働を是正する事業体系を構築することが急務です。そのためには、予算事業を全面的に見直す覚悟が必要です。

新庁舎の整備、消費税率の改定、働き方改革など、町を取巻く課題は増大し、かつ複雑化しており、課題に正面から対峙して柔軟に対応する姿勢で予算編成に臨まなくては、未来に対して責任ある予算編成は望めません。

よって、職員各位に対して相応の努力を期待し、平成31年度予算編成方針のむすびとします。